



「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の 推進に向けて

～平成30年度秋田県一般会計予算の概要等～

神部 秀行

(秋田県総務部次長、前総務部財政課長)



I はじめに

日本経済は、大規模な金融緩和による低金利や円安を追い風として輸出企業を中心に業績が回復するとともに、平成29年平均の有効求人倍率が統計開始以来2番目に高い1.50倍に達し、景気の回復期間は高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超えたとされております。

しかしながら、「経済の好循環」が、地方まで広がっているとは言い難い状況にあり、若者の首都圏への流出により、東京一極集中に依然として歯止めがかかっていないほか、地域産業の担い手不足や都市との賃金格差の拡大が顕在化してきております。

本県においては、昨年4月に人口が100万人を割り込み、今後も当面の人口減少は避けられない状況にあることから、地域経済の規模の縮小や地域活力の低下など、人口減少に伴う様々な課題に向き合いながら、克服に向けた取組を強力で推進していく必要があると考えております。

平成30年度からスタートした「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」では、「人口減少の克服」を最重要課題に位置づけるとともに、今後4年間で重点的に推進する政策を6つの戦略と

して体系化し、県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出や、交流人口の拡大と交通基盤の充実、健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくりに集中的に取り組むことにより、人口減少に少しでも歯止めをかけるとともに、県民が豊かさを実感しながら、生き生きと暮らすことができる「ふるさと秋田」を目指していくこととしています。

II 平成30年度一般会計当初予算の概要

1 予算の特徴

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の初年度となる平成30年度秋田県一般会計当初予算は、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」など、プランに掲げた6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に予算を編成し、総額5,803億円（肉付けとなる対前年度6月補正後比1.4%減）となっております。

特に、本県の最重要課題である人口減少や、顕在化している労働力不足の克服に向け、あらゆる産業分野において「第4次産業革命によるイノベーション」や「働き方改革」を推進し、産業・就業構造の変革に対応するとともに、女性・若者に魅力ある雇用の場の創出、結婚・子

育て支援の充実、農業の複合型生産構造への転換やインバウンドを含めた交流人口の拡大等、社会減や自然減に歯止めをかける「攻め」の取組を加速させることとしています。

また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策を引き続き重点的に推進するとともに、「健康寿命日本一」に向けた県民運動、将来を担う人材の育成など、人口減少下にあっても安心して暮らすことができる地域社会を実現する「守り」の取組についても着実に推進してまいります。

歳入では、主要な財源である地方交付税が前年度を下回る見込となる一方、歳出では、公債費や社会保障関係経費の高止まりに加え、公共施設やインフラの維持管理経費が増加するなど、厳しい財政状況となりましたが、プライマリーバランスの黒字や財政2基金の一定の残高確保を図り、将来の負担を拡大させることのないよう財政規律の維持に努めました。

プライマリーバランス（PB）とは？

長期借入金にあたる県債発行額を除いた歳入と、返済金である県債の元金償還額以外の歳出とのバランスを見るもので、前者が多い場合（PBが黒字の場合）には、公債費を除く経費について、借入に依存せずに賄えていることになる。

財政2基金とは？

財政調整基金及び減債基金を指し、機動的・安定的な財政運営のため、本県では300億円台の確保を目安としている。

2 予算の構成

(1) 歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,765億円で歳入全体の

64.9%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、2,038億円で歳入全体の35.1%となっています。

主な歳入の状況は次のとおりです。

■県税 916億円

軽油引取税、地方消費税の増などにより、対前年度6月補正後比0.7億円、0.1%の増加を見込んでいます。

■地方交付税 1,915億円

国の地方財政対策、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度6月補正後比38億円、2.0%の減少、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税(2,158億円)では、53億円、2.4%の減少を見込んでいます。

臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税として措置される。

■国庫支出金 725億円

土地改良事業や災害復旧関連事業に係る国庫補助金の増などにより、対前年度6月補正後比55億円、8.2%の増加を見込んでいます。

■繰入金 190億円

財政調整基金及び地域活性化対策基金からの繰入れの減などにより、対前年度6月補正後比64億円、25.0%の減少となります。

■諸収入 612億円

制度融資の貸付金元利収入の減などにより、対前年度6月補正後比135億円、18.0%の減少となります。

制度融資とは？

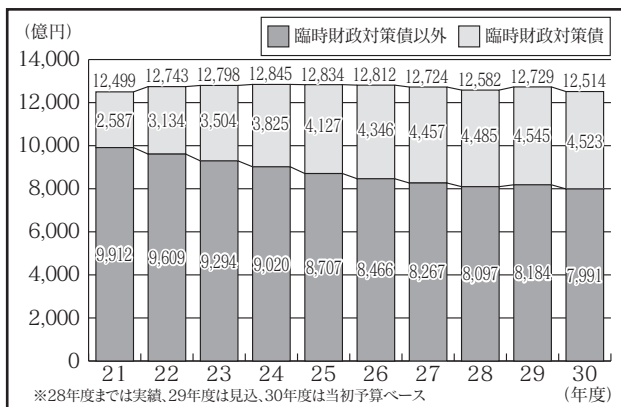
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

■県債 761億円

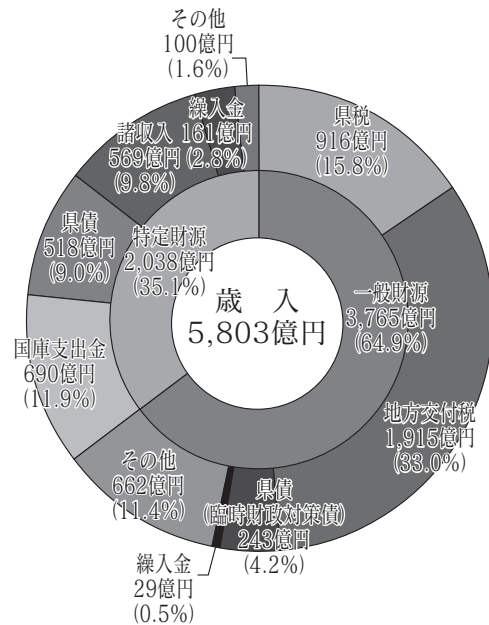
土地改良事業や災害復旧関連事業の増などにより、対前年度6月補正後比85億円、12.5%の増加となります。

この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、155億円の黒字であり、当初予算編成時での黒字確保は、平成23年度以降、8年連続となっています。

(県債残高の推移)



(一般会計歳入予算構成比)



(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費(人件費、公債費、社会保障関係経費)は、3,144億円で歳出全体の54.2%、公共事業等の投資的経費は、1,098億円で歳出全体の18.9%をそれぞれ占めています。

主な歳出の状況は次のとおりです。

■人件費 1,400億円

職員数の減少に伴う給与費の減などにより、対前年度6月補正後比21億円、1.5%の減少となります。

■公債費 1,016億円

臨時財政対策債等の元金償還の増などにより、対前年度6月補正後比2億円、0.2%の増加となります。

■社会保障関係経費 728億円

国民健康保険財政安定化基金積立事業の減などにより、対前年度6月補正後比11億円、1.5%の減少となります。

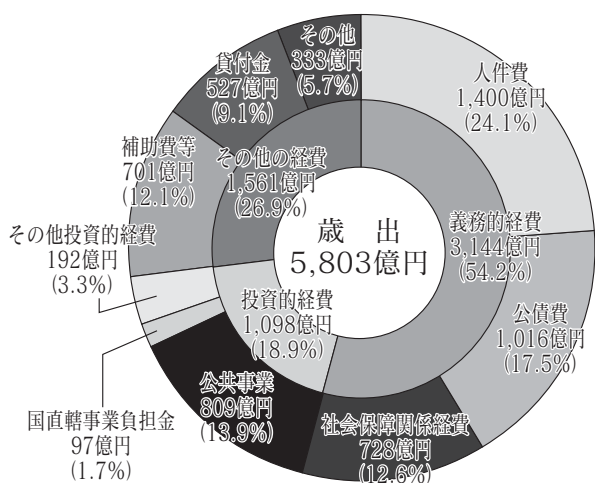
■公共事業 906億円

土地改良事業や災害復旧関連事業の増などにより、対前年度6月補正後比126億円、16.2%の増加となります。

■一般行政経費 1,561億円

制度融資に係る預託金の減などにより、対前年度6月補正後比156億円、9.1%の減少となります。

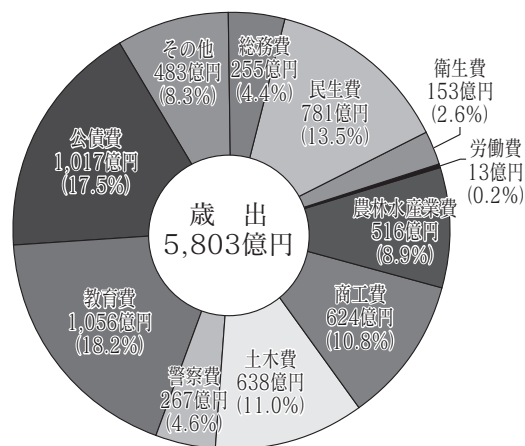
(一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,056億円(構成比18.2%)、民生費781億円(同13.5%)、土木費638億円(同11.0%)、商工費624億円(同10.8%)、などとなっています。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



3 主要施策の概要

(1) 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

〈若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり〉

①首都圏新卒者向け県内就職促進事業

150万円

首都圏新卒大学生をターゲットに、県内就職に向けた情報提供や意識醸成等を実施

②県内就職者奨学金返還助成事業 640万円

県内就職する新卒者及びAターン者を対象(公務員等を除く)に奨学金返還助成を実施

Aターン

秋田県へのUターン、Jターン、Iターンの総称で秋田出身の方もそれ以外の方も秋田に来てほしいとの願いを込めて、オールターン(ALL Turn)のAと、秋田(Akita)のAをかけた言葉。

③移住総合推進事業 132百万円

移住希望者の多様なニーズに対応した移住施策を展開するため、市町村や民間団体等、多様な主体と連携した仕事や働き方・暮らし等まで含めた移住情報の発信、相談体制を充実

〈結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート〉

①出会い・結婚支援事業 32百万円

あきた結婚支援センターの利便性を向上させるため、県内に出張センターを設置

②すこやか子育て支援事業 1,091百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対する助成を拡大するほか、新たに第3子以降が生まれた世帯に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成

平成30年度拡充内容

- ・新たに第2子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成（一定基準所得以内の世帯）
- ・新たに第3子以降が生まれた場合、一定基準所得を超える世帯（年収約930万円以上の世帯を除く）に対し、第2子以降の保育料を半額助成
- ・新たに第3子以降が生まれた世帯に対し、未就学期間に一時預かり等の利用料を助成（15千円／世帯（上限額））

③福祉医療費等助成事業 1,113百万円

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費に対し助成

④あきた安全安心住まい推進事業 182百万円

子育て世帯における住宅の増改築・リフォームに係る工事に対し助成

対象	補助率	限度額
多子世帯 (子ども2人以上)	20%	40万円
空き家購入 (子ども1人以上)	30%	60万円

〈女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現〉

①新男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 24百万円

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体との連携により女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援

②女性活躍・ワークライフバランス推進事業 13百万円

女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、官民一体となり全県的な気運の醸成を図るとともに、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援

〈活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり〉

①新地域の元気パワーアップ事業 11百万円

将来の地域づくりリーダーを育成するほか、地域づくり団体等の情報共有を図るとともに、若者等による交流人口の拡大が期待できるイベント等を支援

②GBビジネスでっけぐ進化事業 10百万円

地域資源を活用したGBビジネスにおける販路拡大とマーケットニーズに応じた商品開発を支援するとともに、地域連携による共同出荷体制の強化を推進

GB…じっちゃん、ばっちゃん
でっけぐ…秋田の方言で「大きく」の意



〔「京北スーパー秋田県フェア」での店頭試食販売の様子〕

③新優良建築物等整備事業

(秋田市中通七丁目地区) 16百万円

中心市街地における、にぎわい創出の核となる民間施設の整備を支援する市町村に対し助成

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
〈成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成〉

①新航空機システム電動化研究推進事業

10百万円

将来の産業化を視野に、産学官が連携して世界的潮流である航空機制御システムの電動化に関する研究開発を実施

②新デジタルテクノロジーの活用促進を通じたイノベーションの創出 20百万円

I o T、A I等の先進デジタルテクノロジーを活用できる人材の確保・育成や、県内企業におけるモデル導入支援等を通じ、県内産業のデジタルイノベーションを促進

③新科学技術振興ビジョン推進事業 5百万円

本県の人口減少・高齢化に起因する課題等について、科学技術の効果的活用により解決を目指し、地域の未来に貢献する研究開発を支援

〈中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上〉

①新先進技術の活用等を促進する新たな中小企業支援 160百万円

中小企業者のI C T等の活用による競争力強化や自社の強みを生かした新規性の高い取組を支援

②新小規模企業者元気づくり事業 33百万円

小規模企業者に対し、商工団体や専門家のサポートにより販路開拓や先進技術導入等の取組を支援

③あきた起業促進事業 49百万円

起業時経費助成や、女性や若手起業家の事業拡大に向けた集中支援等、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目ない支援を実施

〈国内外の成長市場の取り込みと投資の促進〉

①あきた企業立地促進助成事業 3,229百万円

企業立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成

②県内企業海外展開支援事業 33百万円

海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウの習得支援や商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援を実施

③**新**いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業 1百万円

首都圏の若者による、SNSを用いた魅力あふれる県内企業の情報発信を通じ、県内出身の大学生や第二新卒者等の県内回帰を促進

〈産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備〉

①**新**働き方改革推進事業 54百万円

県内事業所における働き方改革に向けた取組を推進するため、企業向けのセミナー開催や課題解決のための集中支援等を実施

②**新**戦略産業人材獲得支援事業 7百万円

県内の輸送機産業等の重点戦略企業による専門人材の獲得を促進するため、民間人材紹介会社を介し、本県への移住を伴う形で県外人材を雇用した場合、給与等の企業が負担した経費の一部を助成

③秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 25百万円

建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、人材育成等を推進

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
〈秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成〉

①次代につなぐ集落営農構造再編推進事業 10百万円

集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援

②ウェルカム秋田！移住就業応援事業 55百万円

農林水産業等への就業を希望する移住希望者に対する情報提供、体験研修、技術指導等の実施

〈複合型生産構造への転換の加速化〉

①メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 758百万円

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備

②秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業 642百万円

京浜地区の中央卸売市場（東京都中央・横浜市中心部・川崎市中心部）におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一達成に向けた、生産体制の整備や販売促進等を支援

事業タイプ	市町村名	件数	主な整備内容
大規模団地育成	八峰町峰浜	1	発生棟2棟ほか
	由利本荘市大内	1	パイプハウス6棟、バックセンター1
	大仙市内小友	1	パイプハウス6棟
	美郷町畑屋	1	菌床製造棟1、バックセンター1
	横手市平鹿町ほか	5	ドームハウス8棟、菌床製造施設1、培養施設1棟、パイプハウス11棟ほか
経営発展加速化	八峰町、仙北市、美郷町	3	パイプハウス6棟ほか
生産・品質向上	横手市、羽後町ほか 5市町	16	パイプハウス13棟ほか

- 大規模団地育成タイプ（販売額1億円団地等）
補助率：国1/2、県1/5または1/2
- 経営発展加速化タイプ（販売額1千万円目標の経営体）
補助率：国1/2または県1/2
- 生産・品質向上タイプ（販売額向上を図る経営体）
補助率：県1/3

販売三冠王

販売量2,800トン、販売額35億円、販売単価1,200円/kg
キープで日本一！

③⑧新比内地鶏大規模モデル経営体育成事業 24百万円

比内地鶏生産の大規模化を目指す担い手の施設整備に対し助成

〈秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用〉

①⑧新秋田米をリードする新品種デビュー対策事業 34百万円

水稲極良食味新品種について、平成34年度の市場デビューに向け、栽培地や栽培方法等の検討を進めるとともに、PR戦略立案のためのブランディング調査等を実施

②⑧新未来を拓く稲作イノベーション推進事業 8百万円

実需者が求める多収性品種の栽培方法を確立するとともに、新たな栽培技術の普及やICT

を活用した将来普及が見込まれる高品質・低コスト生産技術を実証

③⑧新秋田から醸す酒米生産拡大事業 4百万円
純米酒等の消費の伸びを県産米の生産拡大につなげるため、新品種（秋田酒120号、121号）の栽培特性や醸造適性を明らかにするとともに、県内外での需要拡大を図る

〈農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化〉

①首都圏等への売り込み強化と輸出の促進 45百万円

マーケットインの視点を重視した首都圏や海外に対する県産農産物の流通・販売体制の構築や、農業者等の販路開拓を支援

〈「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化〉

①東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 39百万円

秋田スギの市場を開拓するため、鉄骨部材との複合など新たな木質部材の生産に向けた検討やモデル施設の建設支援等を実施

②⑧新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業 11百万円

県内の素材生産企業と木材加工企業の木材需給のミスマッチを解消するため、ICTを活用した木材クラウドの開発を支援し、立木情報の共有化を図る

〈つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興〉

①水産振興センター栽培漁業施設整備事業

670百万円

「第7次栽培漁業基本計画」に基づく栽培漁業を推進するため、水産振興センターの施設を整備

②ハタハタ資源対策強化事業 13百万円

急減しているハタハタ資源量の回復を図るため、漁業者と連携して行う対策を強化

③全国豊かな海づくり大会推進事業 52百万円

平成31年秋に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る

〈地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり〉

①元気な中山間農業応援事業 355百万円

条件が不利な中山間地においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した特色ある農業や食ビジネスの展開を市町村と一体となって支援

【戦略4】秋田の魅力が際立つ 人・もの交流
拡大戦略

〈地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化〉

①インバウンド誘客集中プロモーションの展開
538百万円

海外からの観光誘客を促進するため、受入環境の整備を進めるほか、デジタルコンテンツを活用した情報発信やチャーター便の誘致等、重点市場（台湾、韓国、タイ、中国、香港）に対する集中的なプロモーションを実施

②新選ばれる観光拠点づくり総合対策事業

98百万円

国内外からの誘客を拡大するため、民間事業者が行う、体験型コンテンツの実施に必要な施設整備や、旅の満足度を高める高質な宿泊施設の整備を支援

③秋田犬の里魅力アップ促進事業 38百万円

国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した秋田内陸線のイメージアップや、県内空港等の利用を促進する旅行商品の造成を支援



(秋田内陸線の車内ラッピングの様子)

〈「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進〉

①クールアキタ食の輸出拡大支援事業

19百万円

日本酒をはじめとする県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携し、台湾及びパリにおいて、商談会の開催や展示会等のプロモーションを実施

②秋田の日本酒プロジェクト推進事業

17百万円

県内酒造業の振興と日本酒の販路拡大を図るため、高品質化技術の確立や生産拡大に資する設備投資へ支援

③新秋田米の加工利用促進事業 3百万円

本県における米加工の振興に関する方向性を明らかにするため、生産者、加工業者及び販売業者と連携して調査・検討を実施

〈文化の発信力強化と文化による地域の元気創出〉

①文化による地域の元気創出事業 106百万円

「新・秋田の行事」の開催や地域の文化創造につながる取組に対する助成など、文化の力により地域の活性化を図る活動に対し支援を行うとともに、県内外に秋田の文化を発信

新・秋田の行事

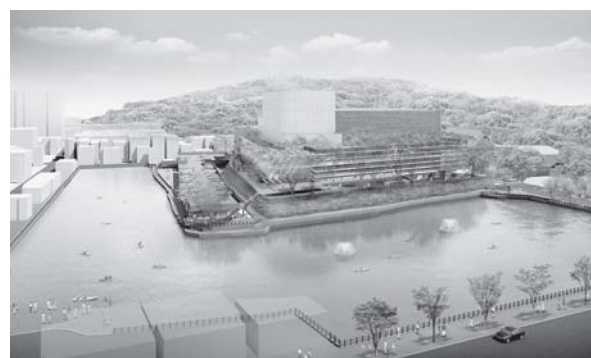
秋田県を代表する伝統芸能が一堂に会する新たな伝統芸能の祭典。H30年度は、角館祭りのやま行事、土崎神明社祭の曳山行事、花輪祭の屋台行事が参加を予定している。

②新新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業 19百万円

県民会館閉館期間における文化団体の発表の場や鑑賞機会の確保を図るとともに、地域の文化施設の活用を促進

③県・市連携文化施設整備事業 1,723百万円

平成33年度中の開館に向け実施設計を進めるほか、現県民会館の解体工事や施設の運営管理計画を策定



(県・市連携文化施設の完成イメージ)

〈「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大〉

①F I Sワールドカップモーグル大会開催事業 56百万円

田沢湖スキー場において、F I S (国際スキー連盟) 主催のワールドカップモーグル大会を開催し、本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図る

②新バドミントンマスターズ大会開催支援事業 41百万円

秋田市を会場に行われる(公財)日本バドミントン協会主催のバドミントン国際大会の開催を支援

日本開催の大会(2018)	開催地	出場資格 (世界ランキング)
ジャパンオープン2018	東京都	32位以上
ジャパンマスターズ2018	秋田県	64位以上
大阪インターナショナルチャレンジ2018	大阪府	65位以下

③新2020ホストタウン推進事業 20百万円

県内各ホストタウンと連携し、海外代表チームの合宿受入等のスポーツ交流事業を行い、スポーツ振興や国際交流の促進、交流人口の拡大等を図る

- ④**新**八橋陸上競技場整備支援事業 317百万円
ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンスの取得に向け、秋田市が行う八橋陸上競技場の改修に対し助成

ブラウブリッツ秋田

2014年にJ3リーグに参入した秋田県のプロサッカーチーム。2017年にはJ3参入後初優勝を果たしている。

- ⑤**新**新スタジアム整備構想策定事業 5百万円
新たなスタジアムの建設主体や場所など、整備構想を策定するため、ホームタウンや関係団体、県からなる「新スタジアム整備構想策定協議会（仮称）」を設置

〈県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備〉

- ①**「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業** 7百万円
道の駅の機能強化や新たな個性創出のための実施計画を支援

〈交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築〉

- ①**奥羽・羽越新幹線整備促進事業** 12百万円
奥羽・羽越新幹線の整備促進に向け、気運の醸成を図るほか、沿線県と連携して実現可能性の高い整備手法等を研究
- ②**生活バス路線等維持事業** 205百万円
市町村に対し生活バスの運行経費等を助成するほか、地域における公共交通再編の取組等を支援

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

〈健康寿命日本一への挑戦〉

- ①**「あきた健康宣言！」推進事業** 42百万円
生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、各種メディアを活用した取組の紹介、普及や健康づくり人材の育成等、健康づくり県民運動を展開



上記は、「健康寿命日本一！」への挑戦を進めるに当たり作成したロゴマーク。

秋田県をシンボル化したマークで、男鹿半島を見立てた手に、健康を象徴するハートを持たせている。

- ②**新**たばこによる健康被害予防推進事業 4百万円
喫煙率の低減や受動喫煙を防止する取組を推進し、たばこを原因とする生活習慣病を予防

〈心の健康づくりと自殺予防対策〉

- ①**心はればれ県民運動推進事業** 79百万円
全国に比べ自殺率の高い若年層の自殺対策や身体疾患を原因とする自殺対策に新たに取り組む等、民・学・官の連携による自殺予防対策を強化

〈医療ニーズに対応した医療提供体制の整備〉

①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業

355百万円

県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする医学生等に修学資金等を貸与

②総合地域医療推進学講座設置事業 30百万円

地域医療の向上と県民の健康増進を図るため、総合医の養成とその他の地域医療に関する医師の地域・診療科偏在の解消等を研究

③^新病院間連携による産科医療体制維持支援事業

73百万円

かづの厚生病院の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約されることに伴い必要な施設設備整備に対し助成

④地域中核病院ネットワーク参画促進事業

15百万円

地域の中核病院が秋田県医療連携ネットワークに参画するために必要な機器の設置費用に対し助成

⑤地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業

5,966百万円

脳血管研究センターにおける脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制の構築に資する施設整備に要する資金を貸付

〈高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実〉

①^新「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

7百万円

地域共生社会の実現に向け、市町村地域福祉

計画の策定等を支援するとともに、県民の地域福祉活動への参加促進に向けた意識の醸成や、地域福祉の担い手を養成

②元気で明るい長寿社会づくり事業 39百万円

高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実を図る「新しい総合支援事業」や「生きがいつくりと健康づくり」を推進



〔「ねんりんピック」の様子〕

③地域でつなぐ認知症支援推進事業 56百万円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、認知症疾患医療センターの運営支援等、地域で支える体制を構築

④介護人材確保対策事業

90百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、介護ロボットのモデル導入など、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進

⑤^新障害者差別解消推進事業

6百万円

障害者に対する理解と配慮を促す環境を整備するため、障害者差別解消法の普及啓発や県条

例制定の検討を行うほか、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進

⑥**新秋田県国民健康保険事業** 94,060百万円
平成30年度から、県が国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する制度に移行

〈次代を担う子どもの育成〉

①**子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業** 11百万円
地域の関係機関のネットワークを強化するとともに、ひとり親等に対する家計相談や高校進学のための学習支援など、子どもの貧困対策に係る事業を展開

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
〈自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成〉

①**未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業** 34百万円
高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用した授業を実施

〈子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着〉

①**新少人数学習推進事業（高等学校）** 111百万円
現在、小・中学校で実施している県独自の少人数学級を、新たに高校1年生に導入

②**AKITA英語コミュニケーション能力強化事業** 144百万円

世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、イングリッシュキャンプの実施など、小中高連携による英語コミュニケーション能力を強化

○英検取得率（H28）

中学3年：3級以上 28.5%（全国2位）

高校3年：準2級以上 20.6%（全国3位）

○授業における教員の英語使用状況

中学校：95.5%（全国1位）

〈世界で活躍できるグローバル人材の育成〉

①**スーパー・グローバル・ハイスクール事業** 7百万円

国際的な視野、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成

②**新アセアン交流促進事業** 3百万円

経済発展の著しいアセアンを訪問し、今後の本県産業の発展の可能性を探るとともに、将来の本県産業界を担う若手人材を育成

〈豊かな人間性と健やかな体の育成〉

①**不登校・いじめ問題等対策事業** 81百万円
不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等が連携した教育相談体制の充実を図る

②**新**第68回全国高等学校スキー大会開催事業
17百万円

全国高等学校スキー大会の開催に対し助成
・平成31年2月 鹿角市花輪スキー場で開催

〈子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり〉

①比内支援学校整備事業 401百万円
比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備
・平成34年8月供用予定



(新校舎の完成イメージ)

②横手高等学校整備事業 95百万円
横手高等学校の整備に向けた、基本・実施設計等を実施

③**新**スクール・サポート・スタッフ配置事業
37百万円

教員の負担軽減を図るため、教員をサポートする非常勤職員を大規模小学校に配置

〈地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興〉

①**新**私立大学等即戦力人材育成支援事業
23百万円

インターンシップの実施等、県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組を支援

〈地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供〉

①読書活動推進事業 11百万円

店舗や病院などで読書環境の向上に取り組む読書活動推進パートナーを支援する市町村に対し助成するほか、県民が本に触れる多様な機会を提供するとともに、読書の楽しさを発信できる人材を育成

②美術館利用促進事業 49百万円

県立美術館、近代美術館において、特別展を開催

(2) 県民の安全で安心な生活を支える基本政策

①地域防災力の強化 17百万円

防災訓練や実務研修等を行うほか、「自主防災アドバイザー」を派遣し自主防災組織の育成強化を図るとともに、防災拠点となっている8地域振興局にWi-Fi環境を整備

②能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業

129百万円

汚水処理等の環境保全対策を実施

③ツキノワグマの被害防止対策 42百万円

狩猟免許取得等に要する経費の一部を助成するなど、有害鳥獣捕獲業務に従事する人材を育成するほか、電気柵設置等のハード対策を実施

④**新**狩猟技術訓練施設整備事業 38百万円

有害鳥獣捕獲における狩猟技術の維持・向上を図るため、県立総合射撃場クレイ射撃場の狩猟技術訓練施設への転用に向けた測量調査等を実施

⑤雪対策推進事業 13百万円

雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ支援等を実施

歳出の見直しを徹底するとともに、引き続きプライマリーバランスの黒字を維持しつつ、機動的、安定的な財政運営を行っていきけるよう、一定額の財政2基金残高を維持してまいります。

⑥動物にやさしい秋田推進事業 559百万円

人と動物が共生する社会の拠点となる「動物愛護センター（仮称）ワンニャピアあきた」を整備（平成31年度中供用開始予定）

○予算概要の詳細については、県のHPに掲載されています（<http://www.pref.akita.lg.jp>）。

はちすけ あきにゃん



（動物愛護センター（仮称）PRキャラクター）

⑦あきた安全安心住まい推進事業〈再掲〉

440百万円

住宅の増改築・リフォーム等に係る工事に対し助成

Ⅲ 今後の財政運営

国の財政再建に向けた議論が進む中で、今後は地方交付税などの一般財源確保が一層厳しくなるものと予想されます。

こうした中であっても、山積する課題に対応していくため、各種施策・事業の展開を緩めることのないよう、できる限り国等の支援制度を活用するとともに、民間企業や県民等との協働をなお一層進めるなど、より知恵を絞り、工夫をこらしていく必要があります。

同時に、各年度の収支不足を圧縮するため、